

令和 7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	24
歳出予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款	2 項	2 目	政策番号	施策番号	
事業名称	雑支出						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	下水道使用料等
令和7年度	66,710	0	0	0	0	66,710
補助事業		0	0	0	0	0
単独事業		0	0	0	0	0
令和6年度	72,148	0	0	0	0	72,148
増△減	△ 5,438	0	0	0	0	△ 5,438

支出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	76,713	74,149	66,710	66,710	66,710
	企業債+下水道使用料等	76,713	74,149	66,710	66,710	66,710
決算	事業費	41,335	51,207			
	企業債+下水道使用料等	41,335	51,207			

事業概要 (アクティビティ)	(1) 使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付。 (2) 過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出 (現金支出を伴わないものを含む)							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
過年度還付金及び調定減額	単位	目標	51,713	49,149	47,148	41,710	41,710	41,710
	千円	実績	39,617	37,627				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
その他 (過年度損益修正損等)	単位	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	千円	実績	1,718	13,580				
事業目的	使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。							
背景・課題	市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認しだい速やかに還付等の対応を行う取扱いが必要となる。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、地方公営企業法、地方公営企業法の財務規則等を適用する事業に関する財務規則							
根拠・データ等	過去3か年度分の執行実績、調定減額の総額実績値等							
事業スケジュール	還付金：還付事由が発生した場合に随時対応する (通年)。 調定減額：最低でも毎月1回、水道局から提供されるデータにより処理を行うほか、調定減額事由が発生した場合に随時対応する (通年)。							
事業開始年度	昭和41年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	①	過年度還付金及び調定減額	41,710	47,148	▲ 5,438
②	その他 (過年度損益修正損等)	25,000	25,000	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	66,710	72,148	▲ 5,438	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	高澤 武	杉田 もも